

# 公明党会派議員研修行程表

## 第 80 回全国都市問題会議

### ～市民協働による公共の拠点づくり～

■日 程 平成30年10月11日(木)～12日(金)

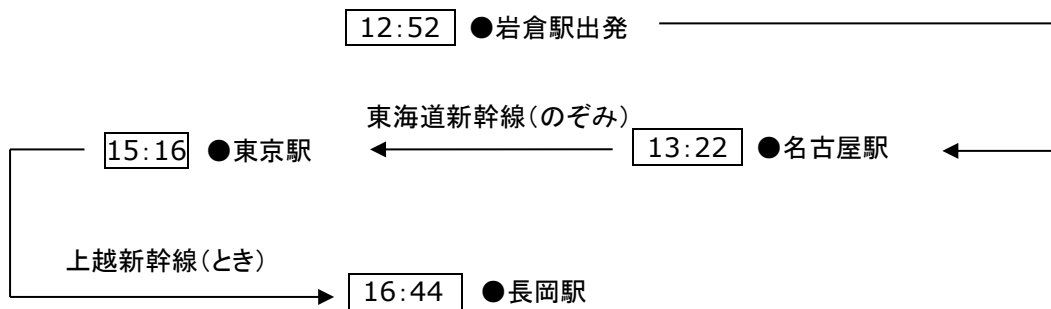
10月11日 9:30～17:00

10月12日 9:30～12:00

■場 所 長岡市シティーホールプラザ アオーレ長岡

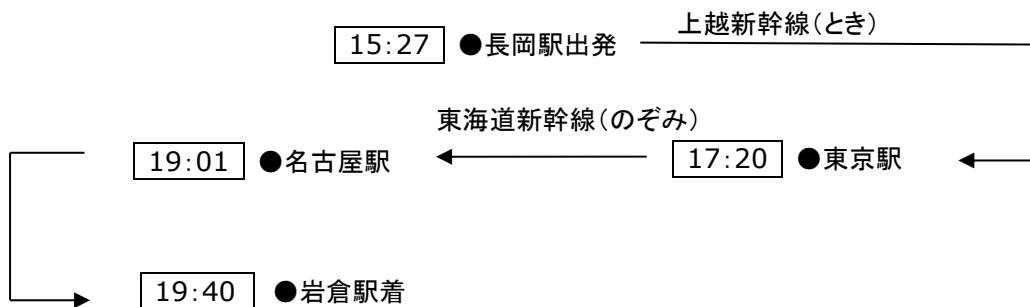
■往 路

10月10日



■復 路

10月12日



## 第80回全国都市問題会議

### 「市民協働による公共の拠点づくり」 報告書

報告者 鬼頭 博和

10月11日(木) {9:50~17:00}

#### 基調講演「地方分権へのまなざし」

東京大学史料編纂所教授 本郷 和人

まず初めに、日本は世界の中でも非常に珍しい国であるというお話から始まりました。その理由は、他国から一度も侵略、統治されたことがないという事でした。日本は、古代から天皇を中心とした中央集権国家として、地方には国が置かれその国を司る行政官として国司が任命され統治されていた。しかし、国司自らは、自身の任国に赴き生活するわけではなく、現地には部下を派遣し、彼らは中級貴族として京都で暮らしていた。地方を司る立場に任命されたとはいえ、京都から直接行政の指揮を執るわけではなく、実質的には地方のやり方に従って税を徴収するだけで、国の政策や意向が現地に浸透していたわけではなかった。従って朝廷からの統一的なコントロールが届かない以上、自分の土地は自分で守るという自力救済が求められ、地域の有力な者たちは武装して他者の侵入を防ぐ武士団を誕生させた。

このように、中央集権が国の隅々まで行き渡っていたわけではなく、地方では武士たちが力を強め、鎌倉から江戸時代まで武士たちが実質的には、国を治めていくことになった。

江戸時代には、幕藩体制により、日本全体が統治されていたが、完全な中央集権国家ではなかった。それぞれの藩、それぞれの地域で教育があり、藩独自の特徴が活かされていた。

明治維新によってそれまでの身分制度が廃止され、誰もが立身出世できる状況が生み出された。そして、再び天皇を中心とした強力な中央集権が図られ、欧米列強に対抗することになる。

日本の歴史は、他国からの侵略(黒船)によって、改革が図られた。また、2度の世界大戦による大きな国難を乗り越え、高度経済成長を果たすこともできた。

本郷先生のお話によれば、現代の黒船は、人口減少であると言われていました。明治の中央集権とは逆に、地方の自治権を強く後押しする、地方分権を推進すること、地方からのボトムアップこそが新しい日本を支えることができる。明治維新から150年が経過し、今こそ第2の明治維新を進めるべきであると主張されていました。地方の役割がますます重要になってくると感じました。岩倉市の住民福祉向上、また発展のため、何が必要なのかしっかり勉強していかなければならないと思いました。

## 主報告「長岡市の市民協働」

新潟県長岡市長 磯田 達伸

まず初めに長岡市の歴史についてお話がありました。戊辰戦争から150年の節目を迎え、「何事も基本は人。人づくりこそすべての根幹である」という米百俵の精神は、現在の長岡のまちづくりにも生かされ、国内外のまちづくり、国づくりの指針にもなっている。

長岡市は、市民と行政が協働できる仕組みや、環境整備などを具体的に推進するため、平成24年6月に市民協働条例を制定した。条例制定にあたり市内全域で30回のワークショップを開催し4000人を超える市民の声を反映した。特徴としては、

- 1、条文から施策の検討まで、市民と市が膝詰めで作り上げた手作り条例であること。
- 2、市民、市民活動団体、地域コミュニティ、事業者、市、市議会に関する個別内容を掲載。
- 3、他の自治体条例では例の無い「地域コミュニティ活動の推進」を掲載。
- 4、米100俵の精神を受け継ぎ、将来のまちづくりを担う子供たちの人材育成を掲載。

の4つが挙げられる。

市民と行政又は市民同士が、お互いの長所を持ち寄り、補い合うことで、課題を解決しまちづくりを進めていくのが長岡の協働である。現在は市内41のコミュニティーセンターがあり地域活動の拠点となっている。また、子育て支援としては、「子育ての駅」が市内13カ所に設置されており、未就学児童への様々なイベントや相談に応じている。2日目の午後には、他会派のメンバーと「子育ての駅」を見学した。その日は、高齢者の方々がおもちゃの修理を無料で行っており、多世代の交流もできているように感じた。

市民協働の場、アオーレ長岡は、屋根付きの広場「ナカドマ」を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などの機能が渾然一体に掛け合う複合施設である。平成29年度の実績は、施設全体の稼働率84.9%、イベント数654件のうち民間主体のイベントは557件、来場者数約130万人でオープンから6年間の累計来場者数は延べ813万人に上る。ナカドマやアリーナを中心に、市民の自由な発想による活動の場となっている。

今後の展望としては、次の100年を創り出す「人づくり」と「未来への投資」を行う「新しい米百俵」に全力で取り組んでいる。

岩倉市にも多くの市民活動団体があり、行政との協働が行われている。長岡市の「人づくり」の視点は非常に重要であると思います。若い世代がもっと積極的にまちづくりに参加できる仕組み作りが必要であると感じました。

## 一般報告

### 「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」

三重県津市長 前葉 泰幸

津市は、平成18年に2市6町2村が合併し新しいまちづくりのため、「新市まちづくり計画」が掲げられ、既存の古くなった公共施設を統合し、新たな施設を作り上げることとなった。津市斎場「いつくしみの杜」は、3つの斎場の統合整備事業として、PFI方式で行った。また、一般廃棄物最終処分場の建設は、迷惑施設でもあり場所の確定には時間を要したが、粘り強く住民説明

会の開催を繰り返し、最新の処分場の安全性について納得して頂き、平成 28 年に完成させることができた。地元対策として小規模多機能型居宅介護施設の誘致に努めた結果、地域包括ケアシステムの先進地となる事も出来た。

第 3 セクター法人 2 社が経営危機に陥った際は、市民に対して不都合な真実を包み隠さず開示することで、事態を打開できた。その他、学校や、保育園などの統廃合についても、住民との対話を第一に考え、合意できるまで対話を重ねた。

このように、市長 1 期目は、懸案処理を進める中で公共施設マネジメントにおける市民との対話と連携は、客観的な情勢に合わせ必要に迫られて行ったものであったが、2 期目は市民との対話と連携をより徹底させるため、市域を 37 ブロックに分けて半年に 1 回ずつ地域懇談会を開催し、地域の課題を伺い、受け止め、次の懇談会までに解決策を示していくという地道な活動に取り組んでいる。

岩倉市においても、保育園適正配置については、市民から統廃合反対の意見が出ていますが、丁寧な説明と、市民の意見をどのように取り入れていくかを、柔軟に考えながら進めていくことが大事であると感じました。市民が安心して暮らせるまちづくりに、一議員として努力していきたいと思います。

## 「場所の時代」

### 建築家 東京大学教授 隈 研吾

隈氏は、場所を主役とする時代の到来を語られた。20 世紀は、建築が世界を流通する巨大な商品と化した時代だったが、1990 年代の不況の中、隈氏は、経済の波を超越できる建築について考え、それが徹底的に場所にこだわって設計する建築に到達した。その場所でしか手に入らない材料を使い、場所を熟知した職人の手を使い、その地の気候、環境と調和し、人々が本当に必要としている建築を作ると言うことである。これは地域の経済の強化にもつながる。金融危機以降、世界的にもそのようなリージョナリズムの動きが注目されている。環境を越えてグローバルに活動する国際企業と小回りの利く地域に根ざした企業が生き残る時代へと世界は転換し小さな場所の力が見直されている。ものと国家を枠組みとした工業化の時代は去り、私たちは今、「場所」を主役とする脱工業化社会に生きている。と主張された。

東日本大震災では、それまで強いと思われていたコンクリートと鉄の構造体が、大自然の前では、ひとたまりもなく破壊されてしまった姿は、近代というシステムの終焉を象徴する出来事であった。近代の大規模構造物とは逆に小さな場所の材料、技術、職人を大事にすること、木造やレンガ造りのような小さなエレメントでできた建築は 1 人の手で組み上げることが容易で再び分解することも簡単である。一言で言えば小さなエレメントでできた建築は民主的な建築であると、隈氏は考えた。2020 年の東京オリンピックのメイン会場である新国立競技場の設計に携わる中で、隈氏は、大きいものを、どう場所につなぐかが、一番の課題であると考えられた。場所と建築がつながり響き合うことができれば、自然と人が集まり、コミュニティが育ってくる。大きい建築にはそういう力がありそのような可能性がある、と教えて頂いた。

建築の世界でも、地方の力を回復させるという流れになっている事を勉強させていただきまし

た。地方分権を進める上でも、大変参考になるお話で、岩倉市の魅力を発信できるような建物が  
必要ではないかと考えさせられました。

**10月12日(金) {9:30~11:50}**

## パネルディスカッション

「テーマ」 市民協働による公共の拠点づくり

「コーディネーター」 明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授 牛山 久仁彦

「パネリスト」

東京理科大学理工学部建築学科教授 伊藤 香織

「シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える「拠点」」

「都市に対する市民の誇り」をシビックプライドと言う。単なる街自慢や地元への親近感ではなく郷土愛と言う言葉にも似ているが、ニュアンスをことにするのは、シビックプライドは当事者意識に基づく自負心であるという点である。

全国の公的機関がシビックプライドに言及する際に都市の持続可能性や都市整備といったハード、インフラ整備に関わるものから、都市ブランドやシティープロモーションのような内部外部へのアピール、産業振興、定住人口や地域活性化など幅広い課題が挙げられていることがわかってきている。このように、シビックプライドは、単なる市民個人の感情にとどまらず、街の中の象徴となる物や事にまで及んでおり、コミュニケーションポイントと呼ばれる拠点施設の整備が重要である。まちに開かれた居心地の良い場所を作り、目的を持ってくる人だけでなく、多くの人の目に触れ、また離れたところでも、その場所の何らかのエッセンスを感じることが出来る接点を用意する、そうした拠点づくりが必要とされている。

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山 千鶴子

「子育て支援から見た公共の拠点づくり」

奥山氏は、2000年に横浜市で、商店街の空き店舗を借りて子育てひろばを開設、NPO法人「びーのびーの」を立ち上げ、地域の子育て支援の拠点づくりに貢献された。2004年には、横浜市が策定した「協働推進の基本指針」に基づき、地域子育て拠点の設置について方向性が定められた。その内容については、いつでも親子が交流でき、子育て相談情報提供などの様々な機能を持つ子育て支援の総合的な拠点を、各区に1カ所設置するとうことである。この拠点は子育て活動団体等と共同して区内の子育てに関する施設や活動のネットワーク化を図ることや、人材育成に取り組みます。ポイントは、施設内機能にとどまらず、地域の人材育成やネットワーク化といった地域力の向上や地域支援機能が入ったことで子育て活動団体、NPO、自治会・町内会、学校等と連携、協力体制が進んだことである。

子育て家庭の流動性は高く、「ひろば全教」の全国アンケートによれば自分の育った市区町村以外で子育てをする母親は、全国平均で全体の72.1%に達している。さらにこのような育児を行っている母親は、近所で子供を預かってくれる人が、そうでない場合に比べ約半数程度になるなど、孤立した子育てになる傾向を示している。

岩倉市においても72%までは達していないと思われませんが、かなり高い割合で、このような母親がいると考えられる。現在は「ひよこ広場」などの事業を行っていますが、さらなる拡充や支援

策の強化を行っていくべきである。

### 長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 芳賀 友信

#### 「長岡市の市民主体のまちづくり」

平成 16 年の新潟中越地震を契機に高齢化、人口減少が一気に加速しました。復興のプロセスでは、住民の意思をくみ上げ、地域課題を解決する第三者機関として NPO がいくつも立ち上がり、各集落では復興市民会議が開かれ、住民の意思が集約され行政に手渡されました。その後、地域の復興を支援するファシリテーターとしての地域復興支援員設置支援制度や復興期終了時には地域おこし協力隊が設置され、住民参加型ワークショップの手法や、ファシリテーター及びプレゼンテーターの育成など自立心の強い人材が多く育成された。

長岡の人材育成は長岡方式と呼ばれる特徴を持っている。つまり、まず人材を作り、次に活躍しやすいシステムを官民連携で作リ、最後に活動の拠点を作ると言うシステムである。アオーレ長岡を中心に様々な、市民活動団体が活発に活動を行う基本となっていると感じた。今後は産・官・学・金が連携して、新たな価値や活力を生み出す市民力の創出を目指した市民協働の推進を進めていく。

### 埼玉県和光市長 松本 武洋

#### 「地域包括ケアを支える新たな拠点づくり —NPO との連携—」

和光市は地域運営によるコミュニティ施設として、コミュニティセンター及び地域センターを市内に展開、受付が常駐し比較的規模が大きいものが「コミュニティセンター」、受付が常駐せず規模も比較的小さいものが「地域センター」として現在 10 カ所が市内に点在している。特に地域センターにおいては、地元の自治会が中心となって運営しておりサークル活動や地元の自治会活動などを中心に、地域包括ケアや子育てに関する活動、市役所の行事も行われ地域活動の受け皿として機能してきた。しかし昨今は生活実態が地域に根ざさず、従来の自治会やコミュニティ施設を通じた地域づくりでは取りこぼしかねない市民が増えている。このような状況を踏まえ、全市的な役割を担う、新たな拠点を整備することとなった。

その一つが、「まちかど健康相談室」である。市内の UR 団地は、高齢化率が 39.4%と市内で最も高い地域となっている。ショッピングセンターの一角に設置された健康相談室は平日の午前 10 時から午後 3 時まで管理栄養士や看護師が常駐し、健康や栄養について相談できるサロンとして高齢者の居場所、健康学習の場として地域包括ケアの推進に貢献している。「もくれんハウス」は、地域子育て支援事業として市が設置し市内の NPO 法人が、運営しているもので、妊娠期から出産・子育てに関する相談支援を、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーが一貫して行っている。

和光市では、このように地域包括ケアの拠点づくりにおいて、民間との協働が推進されている。団地内に設置された健康相談室は、岩倉団地でも取り組める内容である。この様な事例を参考に取り組んでいただきたい。

## 高知県須崎市長 楠瀬 耕作

### 「人・もの・金の好循環を目指して」

須崎市は、全国平均より約 10 年早く高齢化が進んでおり、6 年前から「持続可能なすさきづくり」を標榜し、住民の自治力強化に取り組んでいる。その特徴の一つとして、須崎未来塾がある。消費ではなく創費（自らの労力などを費やして創り出すこと）のできる人材育成に力を入れている。これまでの 4 年間で 52 名が修了し、受講生や関係者も合わせると 100 名を超える人材ネットワークの形成がなされ関係人口の創出にもつながっている。

もう一つは、市街地再生に向けた空き家の利活用である。「すさきまちかどギャラリー」は、須崎市の代表的な商家であった建物を市が買い取り、地域おこし協力隊を配置し平成 25 年度から運営を開始した。若手作家が須崎に滞在し、現代アートや絵画などの作品を作成し、すさきまちかどギャラリーを中心に廃業となった銭湯や古民家、海辺などに展示する「アーティスト・イン・レジデンス 須崎」は、芸術関係者から高い評価を得て、地域の芸術文化を盛り上げる機会となった。その他、簡易宿泊施設や地域防災拠点を市街地に整備し、交流人口の増加を図ったり、地元住民の能動的な活動を促している。

中山間地域の課題解決に向けては、県の対策事業である「集落活動センター」を整備し、山間地ならではの課題に取り組んでいる。

### 「所感」

牛山先生によれば、市民協働という言葉は、阪神淡路大震災以降に日本の中で定着したそうである。シビックプライドという概念を始めて勉強させていただき、改めて都市に対する市民の誇りをいかに醸成し、市民の自主性、主体性を伸ばしていくのが重要な課題であると感じました。長岡市のアオーレ長岡のような立派な施設があれば、様々なイベントや市民活動が進んでいくように思われますが、その自治体に応じた協働の拠点づくりを行うことで、シビックプライドセンターをつくることは、可能であるとおもいます。岩倉市であれば、生涯学習センターや市民プラザ、総合体育文化センターなどです。質疑応答の中で、在留外国人との協働について質問がありました。和光市では 3,000 人近い外国人が住んでおり、盛んに交流会を行っているそうです。岩倉市も多くの外国人との交流を行い、市民協働できる場を創出するべきだと感じました。

また、人材の育成についても重要な視点であると思いました。長岡市の人材育成方法は、学ぶべきところが多く、市民協働が進んでいる自治体は、人材育成もしっかり行っていることも勉強できました。岩倉市においても全ての世代の人たちが、活躍できる人材育成に取り組むべきであると強く感じました。